# フランスにおける交通整備運営の地方分権の現状と日本への教訓

Decentralization Process of Transport Sector Administration and Finance in France and Lessons for Japan

松野由希

## 1-1 研究の問題意識

- フランスにおける2004年の「地方の自由と責任に関する法律」の施行以降に焦点をあてる。
- 特に、権限委譲の実施、制度改正状況、国の行政組織の変更について整理をする。
- 地方分権における交通関連の権限を、どのような地域的な広がりをもつ主体で受け止めるべきか。
- 国の本省と地方局、地方自治体の役割をどのように考えるのか。

日本への教訓を得る。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 目次

- 1. フランスの地方分権の経緯と概要
- 2. 道路
- 3. 空港
- 4. 港湾
- 5. まとめ

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


# 1-2 フランスにおける地方分権の経緯

- 1982年：市町村、県および州の権利と自由に関する法律
  - 公私設法人であった州が自治体となる。
- 2003年：第5共和国憲法改正
  - 実質的に州を憲法で位置づけ
- 2004年：地方の自由と責任に関する法律
  - 権限委譲を具体化するための法律

- 憲法改正を行い、地方分権を進めた
- 法律に権限委譲の内容・手続きを詳細に記載

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 1-3 フランス・政府階層

中央政府

州 (Région) 22

他、海外州：4

県 (Département) 96

他、海外県：4

Ille-de-France

市町村 (Commune) 36,569

特別区

他、海外州及び県：214

枠内の数値は本国の数値。広域行政組織は市区町村数には含めない。

DGCL(2008) 'Les collectivites locales en chiffres en 2008'

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

5

# 1-4 フランスと日本の比較

| | フランス | 日本 |
|---|---|---|
| 人口（千人） | 61,167 | 127,770 |
| 面積(km2) | 544 | 378 |
| 人口密度(人/km2) | 112 | 338 |

フランス・州

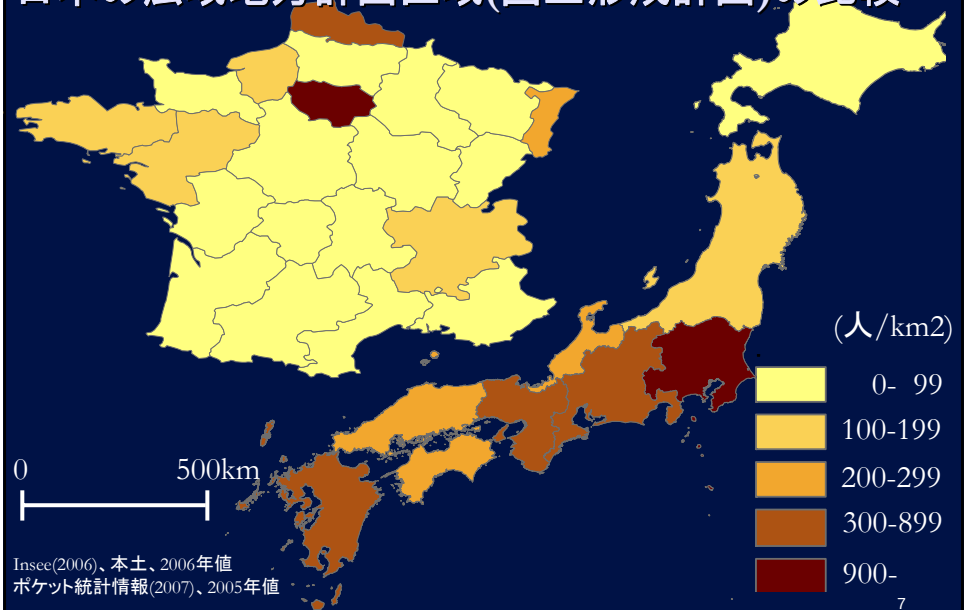
日本・県

Insee(2006)、本土、2006年値
ポケット統計情報(2007)、2005年値

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

6

## 1-4 フランスの州と日本の広域地方計画区域(国土形成計画)の比較

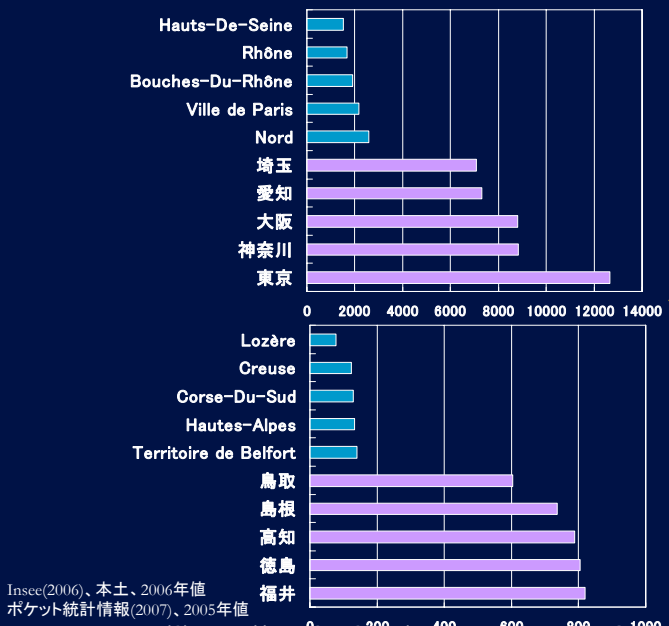



Insee(2006)、本土、2006年値
ポケット統計情報(2007)、2005年値

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008



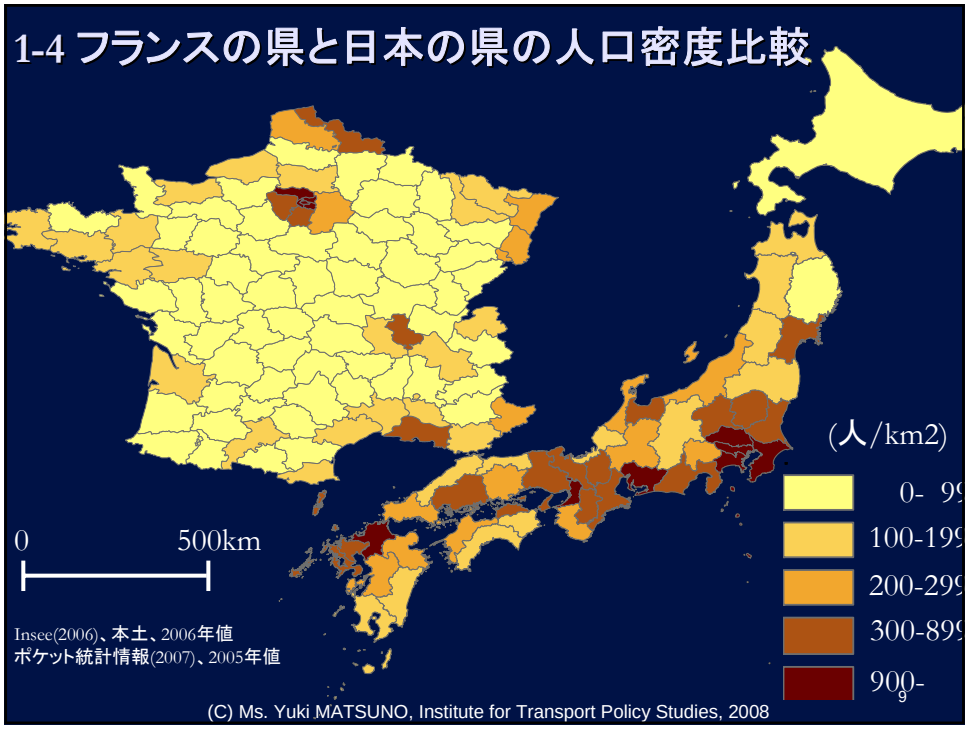
## 1-4 フランスの県と日本の県の人口規模比較

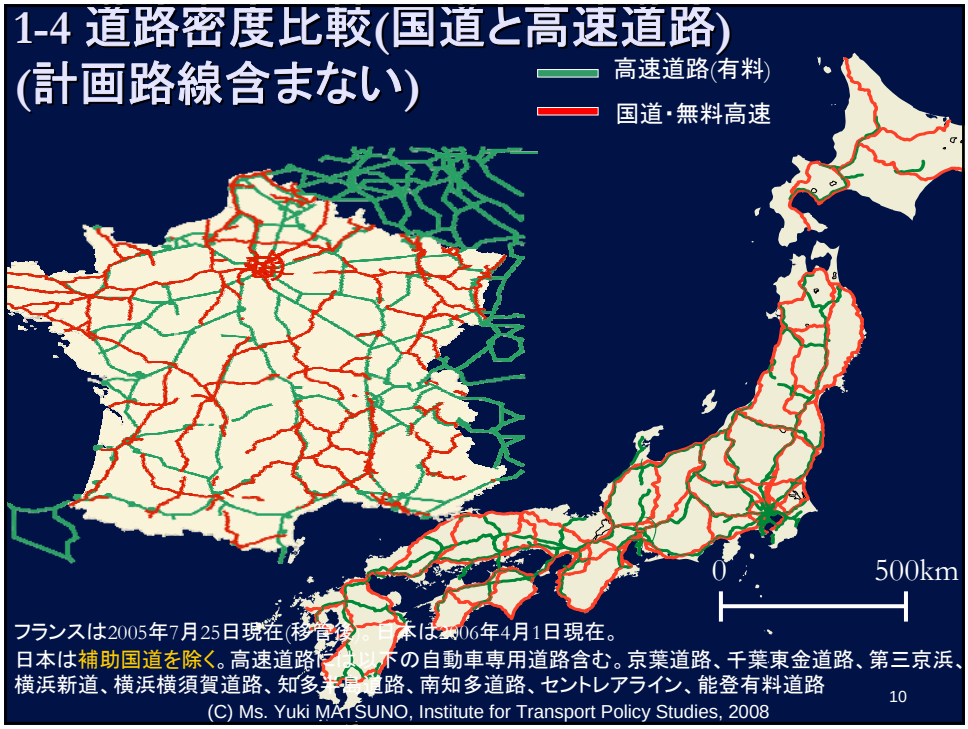



本土96県で、
1県あたりの
人口は、
637千人。
日本は
2718千人。

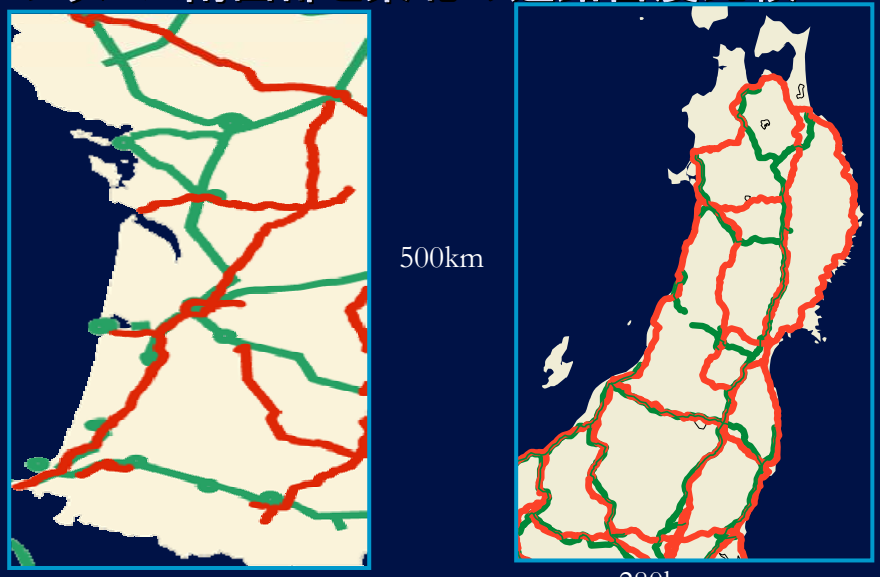
Insee(2006)、本土、2006年値
ポケット統計情報(2007)、2005年値

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


1-4 フランスの県と日本の県の人口密度比較
(人/km2)
0- 99
100-199
200-299
300-899
900-
0
500km
Insee(2006)、本土、2006年値
ポケット統計情報(2007)、2005年値
(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


1-4 道路密度比較(国道と高速道路)
(計画路線含まない)
高速道路(有料)
国道・無料高速
0
500km
フランスは2005年7月25日現在(移管後)。日本は2006年4月1日現在。
日本は補助国道を除く。高速道路には以下の自動車専用道路含む。京葉道路、千葉東金道路、第三京浜、
横浜新道、横浜横須賀道路、知多半島道路、南知多道路、セントレアライン、能登有料道路
10
(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 1-4 フランス南西部と東北の道路密度比較



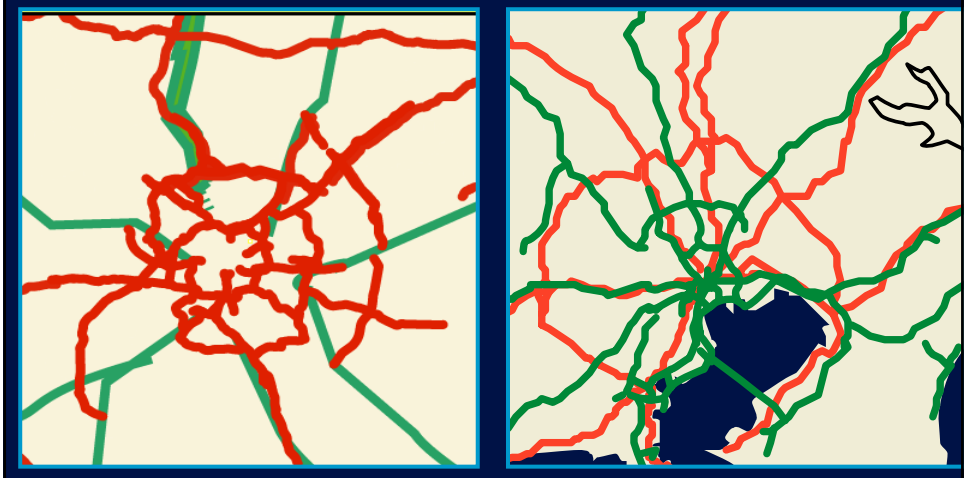

フランスは2005年7月25日現在(移管後)。日本は2006年4月1日現在。
日本は補助国道を除く。

高速道路(有料)
国道・無料高速



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 1-4 パリと東京の道路密度比較




高速道路(有料)
国道・無料高速

フランスは2005年7月25日現在(移管後)。日本は2006年4月1日現在。
日本は補助国道を除く。高速道路には以下の自動車専用道路含む。京葉道路、千葉東金道路、第三京浜、横浜新道、横浜横須賀道路、



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 目次

- 1. フランスの地方分権の経緯と概要
- 2. 道路
  - 1 フランスの道路の種類と整備・管理主体
  - 2 道路権限委譲の方針
  - 3 国道の県道への権限委譲
  - 4 中央政府の組織変更と県への職員の移籍
  - 5 道路のまとめ
- 3. 空港
- 4. 港湾
- 5. まとめ

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


# 2-1 フランスの道路の種類と整備・管理主体

| | 延長(km) | 整備・管理主体 | |
|---|---|---|---|
| 有料高速道路 | 7,917 | 12の民間高速道路会社<br>2社の混合経済会社(SEMCA)<br>国 | |
| 無料高速道路 | 2,573 | 国 | |
| 国道 | 26,648 | 国 | 分権で議論 |
| 県道 | 359,669 | 県 | |
| 市町村道 | 610,330 | 市町村 | |

MEEDDAT(2008) 'Les comptes des transports en 2007'より。2005年値。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 2-2 道路延長・日本との比較

＜フランス(2005)、分権以前＞ 延長(km)

| 高速道路 | 国道 | 県道 | 市町村道 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 10,490 | 26,648 | 359,699 | 610,330 | 1,007,167 |

＜日本(2005年)＞

| 高速道路 | 直轄国道 | 補助国道 | 県道 | 市町村道 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7,389 | 22,279 | 31,986 | 129,139 | 1,002,185 | 1,192,979 |

仏：MEEDDAT(2008) 'Les comptes des transports en 2007' より。2005年値。
日：距離は「道路ポケットブック」2006年。数値は2005年4月1日。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

15

## 3-1 道路権限委譲の方針①

2004年、地方の自由と責任に関する法律

| | |
|---|---|
| 国の権限 | ・高速道路と国またはEUの利益となる道路網の計画<br>・上記道路の監督 |
| 州の権限 | ・国の「総合サービス計画(SSC)」と整合性のとれた「州交通計画(SRIT)」、「州整備開発計画(SRADT)」を国(地方設備局)と連携して作成。<br>・国との連携の下、県の諸権限を尊重し、市町村との協議 |

伊東誠(2007)「フランスの地方分権ー交通分野を対象として」、『運輸政策研究』Vol.10 No.2
LOI n° 2004-809 du 13 août 2004 relative aux libertés et responsabilités locales
et liens vers les décrets d'application

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

16

## 3-1 具体的な道路権限委譲の方針②

| | |
|---|---|
| 国の利益に関する道路<br>→国土整備開発省庁間委員会<br>(CIADT)で定めた路線<br>EUの利益に関する道路<br>→欧州交通ネットワーク(TEN-T)<br>に位置づけられている路線 | 国が整備・管理 |
| 市町村道としてしか機能しない国道 | 市町村への委譲 |
| 上記以外の国道 | 県への委譲 |

伊東誠(2007)「フランスの地方分権ー交通分野を対象として」、『運輸政策研究』Vol.10 No.2
LOI n° 2004-809 du 13 août 2004 relative aux libertés et responsabilités locales et liens vers les décrets d'application

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

17

## 3-2 権限委譲のプロセス①

国が路線案を提示

↓

国と県との協議

↓

国道と県移管道路の決定

・国道は10年ごとに改訂される国務院の政令で規定。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

18

## 3-2 権限委譲のプロセス②

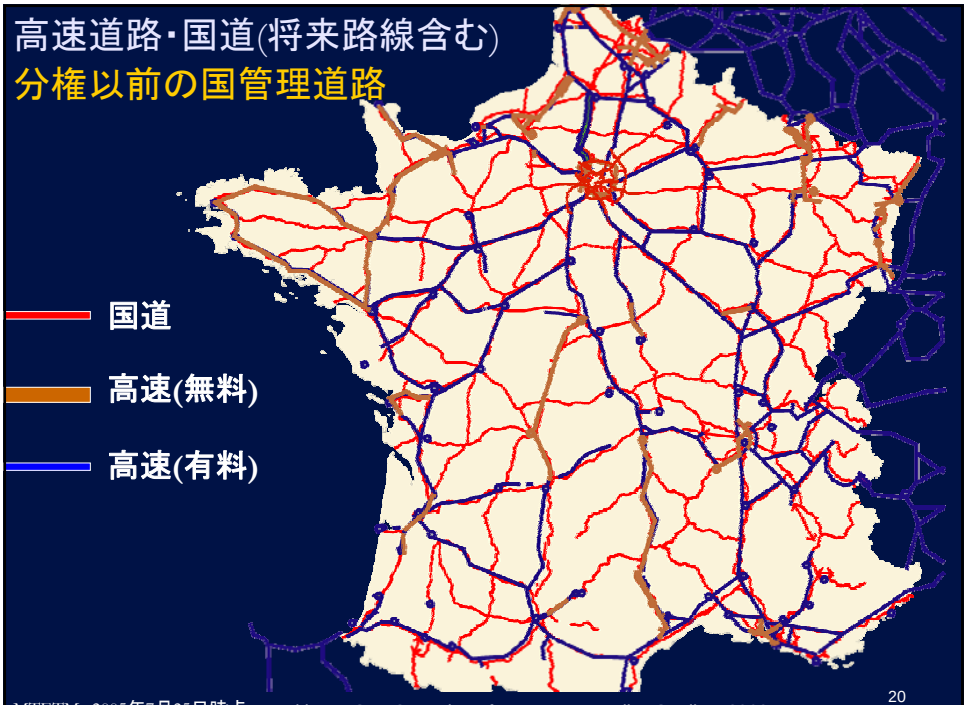
- 国道
  - 国、EUの利益に関する路線
  - 県との協議の結果、国に残した方がいいと判断された路線
    - ・港湾と国道・高速道路を結ぶ路線：2本
    - ・都市と国道・高速道路を結ぶ路線：30本
  - 県道から国道への格上げ路線
    - ・都市の環状道路：2路線(Paris, Nantes)
- 県道
  - 従来からの県道路線
  - 県への移管路線

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008



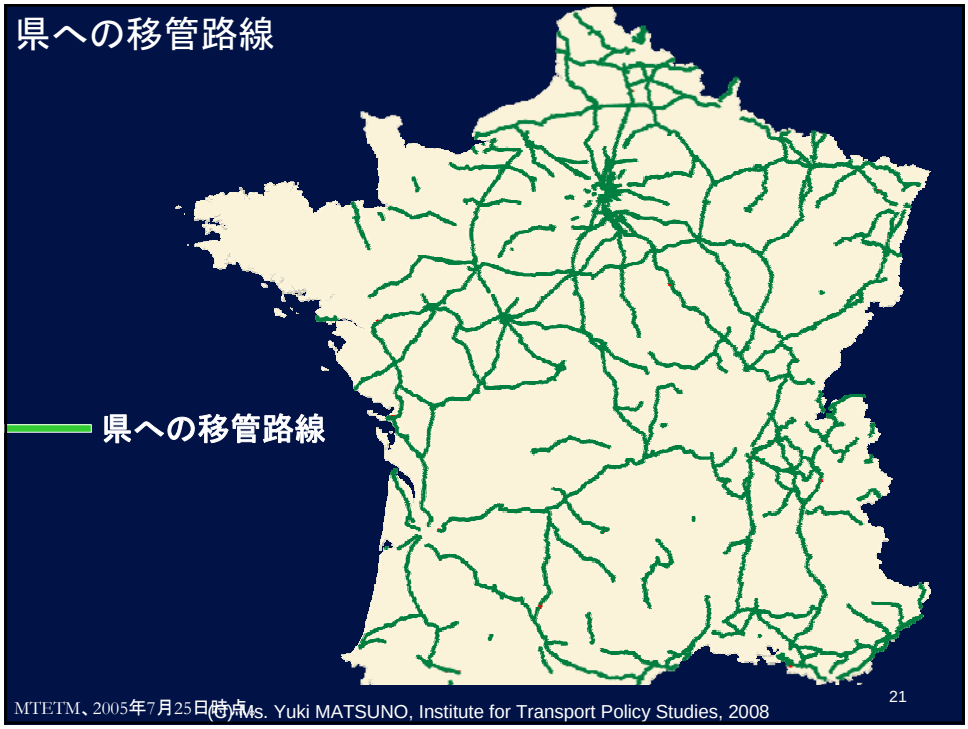
高速道路・国道(将来路線含む)

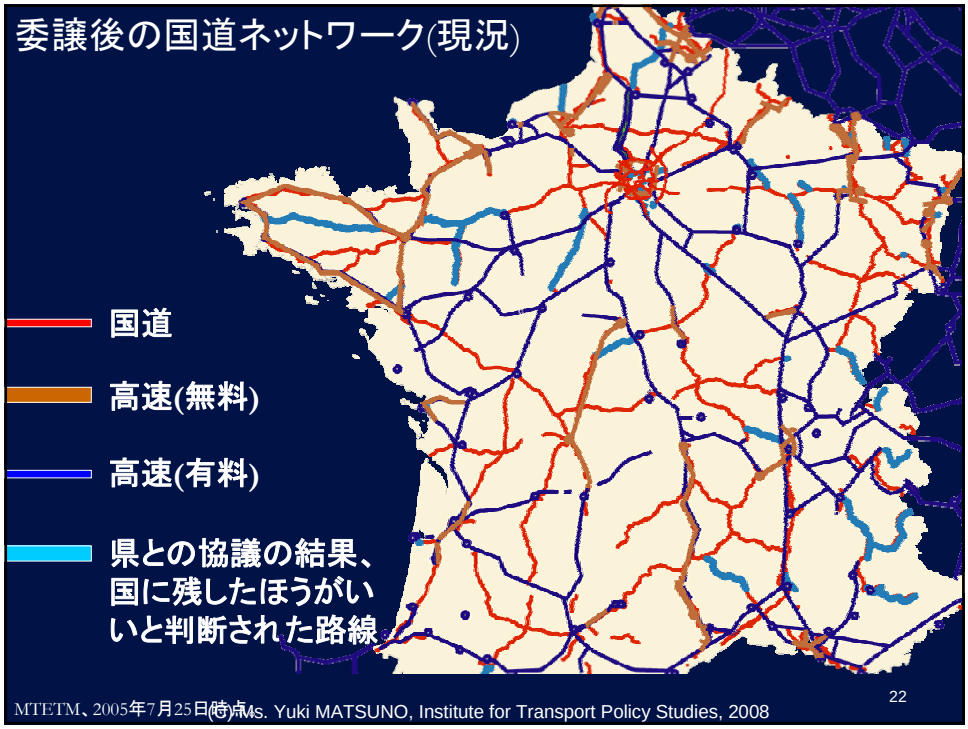
分権以前の国管理道路




MTETM、2005年7月25日(時点)

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


県への移管路線
県への移管路線
MTETM、2005年7月25日時点
(c)Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008
21


委譲後の国道ネットワーク(現況)
国道
高速(無料)
高速(有料)
県との協議の結果、
国に残したほうがい
いと判断された路線
MTETM、2005年7月25日時点
(c)Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008
22

# 3-3 道路の権限委譲状況

（道路延長、km）

| | 前(2005) | 後(2007) |
|---|---|---|
| 国道 | 26,648 | 9,747 |
| 県道 | 359,699 | 377,377 |

MEEDDAT(2008) 'Les comptes des transports en 2007'

23

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 4 中央政府の組織変更と県への職員の移籍

## 4-1 中央政府の組織変更

(2007年5月)

エコロジー・持続可能な開発整備省

| | 前(2006年3月22日) | 後(2008年8月8日改正) |
|---|---|---|
| 本省 | 運輸・設備・観光・海洋省<br>道路総局<br>道路交通安全局 | エコロジー・エネルギー・持続可能な開発・国土整備省<br>インフラ・交通・港湾総局<br>道路交通安全代表部 |
| 地方局 | 地方設備局(州単位)(DRE)、21 | 地方道路局(広域単位)(DIR)、(11)<br>地方設備局(州単位)(DRE)、(21)<br>地方工事事務所(州単位)(SMO)、(21) |
| | 地方設備局(県単位)(DDE)、(99) | 地方設備農業局(都市計画業務)(県単位)(DDEA)、(99) |

24

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 4-2 国道に関する中央政府の権限

| | 道路網計画 | 個別路線の計画 | 建設（工事発注） | 改築、維持管理 |
|---|---|---|---|---|
| 分権以前 | 国(本省) | 地方設備局（州単位）(DRE) | 地方設備局（県単位）(DDE) | 地方設備局（県単位）(DDE) |
| 分権以降 | 国(本省) | | 地方工事事務所（州単位）(SMO) | 地方道路局（広域単位）(DIR) |

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

25

# 4-2 11の国の地方道路局(広域単位)(DIR)の創設

2006年3月16日デクレ(政令)発行、2007年1月1日施行。

- 国道(無料高速道路と国道の総延長11,800km)について、以下の業務を担うため、11の局を設立。
  - 管理(除草、標識表示)
  - 機能の維持（冬期の凍結対策）、
  - 監視(道路情報伝達、事故対応)、
  - 施設補修
- 日常維持管理業務のため、下位に小管区(District)と、その下位に維持管理・対応センター(CEI) (約50kmごと)を設置

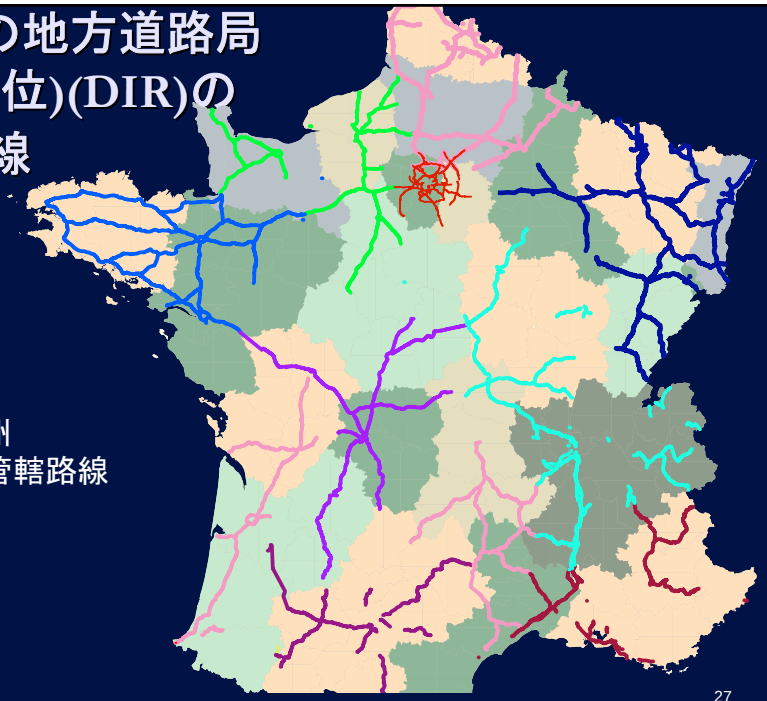
directions interrégionales des routes：DIR

Décret n° 2006-304 du 16 mars 2006 portant

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

26

## 11の国の地方道路局(広域単位)(DIR)の管轄路線



背景：21の州
路線：11の管轄路線

MTETM (2006)

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008



## 4−3 国の地方設備局(州単位)(DRE)の役割

- 州内状況を把握し、国の計画を遂行するための個別路線の調査計画業務
- 事業進捗の調整
- 国の地方工事事務所(SMO)を通じた工事の実施
- 新しい業務は州単位のデータ収集

Service Régional de Maîtrise d 'Ouvrage：SMO

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 4−3 国の地方工事事務所(州単位)(SMO)の任務

- 国の新規道路プロジェクトに関する責任を負う。
  ←従来は国の地方設備局(県単位)(DDE)が担当。
  - コスト条件や納期条件の遵守
  - 協議手続きや公開討論の際の、窓口
- 国の地方設備局(州単位)(DRE)の下位に設置。

Service Régional de Maîtrise d 'Ouvrage : SMO

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008



## 4−4 地方設備局(県単位)(DDE)の役割

←従来は道路業務を担っていたが、県へ移管。

- 主な業務
  - 住居・住宅・都市政策・公共施設の建設
  - 国土整備・都市開発(建築許可業務含む)
  - 環境・災害
  - 道路交通安全
  - 上記業務の市町村への支援業務の継続
- 国の出先機関である県農業森林局(DDAF)との整理合理化により、県設備農業局(DDEA)へ

2007年1月1日より施行

de direction départementale de l'agriculture et de la forêt : DDAF

MTETM(2007) 'Création de 8 directions départementales de l'équipement et de l'agriculture (DDEA)'

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 4-4 国の地方設備局(県単位)(DDE)の職員の異動

• 設備省職員総数9万人のうち、国の地方設備局(県単位)(DDE)職員7万5千人。

(人)

| | |
|---|---|
| 県への移籍(無期限出向を含む) | 30,000 |
| 国の地方設備局(県単位)(DDE)(残留) | 36,000 |
| 国の地方道路局(広域単位)(DIR) 11局、総職員数 | 8,500 |
| 国の地方工事事務所(州単位)(SMO) 21局、総職員数 | 450 |
| 合計 | 74,950 |

・県移籍職員は、2009年までに身分(国の職員か県の職員)を選択

出所1:参議院報告書Senat No. 62
出所2:MTETM(2006) 'Activite2006'
出所3:MEEDDAT回答

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

31

## 4-5 州地方庁と国の出先機関の調整

| 州地方庁 | 国の出先機関 | 国・地方の組織 |
|---|---|---|
| 州地方長官(プレフェ)<br>1. 教育<br>2. 経済開発<br>3. 交通インフラ(交通・住宅・整備・海運)<br>4. 保健衛生<br>5. 農業・農村振興<br>6. 環境<br>7. 労働・雇用<br>8. 文化 | 大学区等<br>州工業・研究・環境局等<br>州地方設備局(DRE)<br>州保健衛生・社会局等<br>州農業・森林局(DRAF)等<br>州環境局(DIREN)等<br>州労働・雇用・職業訓練局等<br>州商業・工業局等 | ・水管理部局(VNF)<br>・フランス鉄道線路事業公社(RFF)<br>・フランス国鉄(SNCF)<br>・空港<br>・港湾 |

・8つのグループ(pôle)に区分し、交通インフラのグループ代表者(chefs de pôle)が、国の出先機関、国・地方の組織と調整

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

32

## 5 道路のまとめ

- 国道の県への移管(約17,000km)がなされた。
- 移管のプロセスでは、県との協議の結果、「国に残した方がいいと判断した路線」、「県道から国道への格上げ路線」がある。
- 設備省職員の3万人が県へ移籍した。
- 広域を管轄する国の地方局を新たに設立。
- 州は州内交通の計画権限を有するが、道路については国の出先機関と調整しながら計画を作成する。
- 州レベル・県レベルで、横並びに国の出先機関の調整が行われている。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


## 目次


- 1 フランスの地方分権の経緯と概要
- 2 道路
- 3 空港
  - 1 フランスの空港の全体像
  - 2 地方空港の権限委譲
  - 3 国所有地方大空港の運営主体の改革
  - 4 空港のまとめ
- 4. 港湾
- 5. まとめ


(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 1 フランスの空港の全体像
## 1-1 フランスの空港の設置者

| | |
|---|---|
| 国 | 275 |
| 地方公共団体 | 190 |
| 商工会議所 | 43 |
| 不明 | 37 |
| 計 | 545 |

| | |
|---|---|
| 国内・国際的に重要な空港<br>国設置のまま | 125 |
| それ以外の空港<br>地方へ移管 | 150 |

| | |
|---|---|
| ADP | 14 |
| 地方大空港 | 18 |
| 海外空港・軍用空港 | 上記以外 |

主要国運輸事情調査(2007)
Décret n° 2005-1070 du 24 août 2005 fixant la liste des aérodromes civils appartenant à l'Etat exclus du transfert aux collectivités territoriales ou à leurs groupements.
Décret n° 2007-244 du 23 février 2007 relatif aux aérodromes appartenant à l'Etat et portant approbation du cahier des charges type applicable à la concession de ces


(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 1-2 空港の制度変更

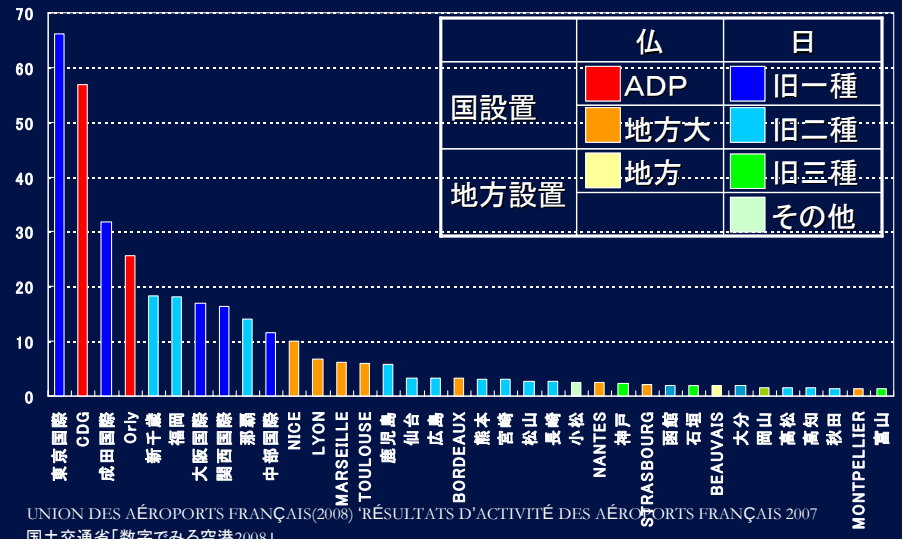
- 1. 国設置地方空港の地方への移管
  (2004年8月13日「地方の自由と責任に関する法律」、2007年3月1日、完了)
  - 国設置275空港のうちの150空港が移管対象、それ以外はすべて海外空港と軍用空港
- 2. 運営主体の改革
  - ADP (パリ空港公団)の民営化
    (2005年4月20日法、新規株式公開は2006年7月15日より)
    過半数の株を国が所有することを規定
  - 地方大空港の運営主体の改革
    (2005年4月20日法、2007年初頭より)
    12都市、本土8都市、海外4地域

注1）Mulhouse空港は上記改革の対象外。
DGAC(2007) 'DECENTRALISATION DES AEROPORTS'


(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 1-3 国設置空港の規模比較

(2006年、百万人)




UNION DES AÉROPORTS FRANÇAIS(2008) 'RÉSULTATS D'ACTIVITÉ DES AÉROPORTS FRANÇAIS 2007

国土交通省「数字でみる空港2008」

37

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 2 地方空港の権限委譲

## 2-1 権限委譲の方針

- 国内・国際的に重要な空港(海外空港と軍用空港も含む)以外は全て移管対象。
- 移管先は規定されておらず、背後の自治体・自治体連合による申請を受けつける。
- 複数申請の際には、州地方長官(国の出先機関の長)が調整。
- 申請がない場合は、州地方長官が空港特性を踏まえて指定。州も申請している場合は、州が第一の移管先。過去3年間の支出が多い自治体が第二の移管先。

伊東誠(2007)「フランスの地方分権ー交通分野を対象として」、『運輸政策研究』Vol.10 No.2

LOI n° 2004-809 du 13 août 2004 relative aux libertés et responsabilités locales et liens vers les décrets d'application

38

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 2-2 移管対象空港の特徴

- 管理主体
  - 1/3程度：国の直営
  - 1/3程度：商工会議所による公役務契約(コンセッション)
  - 1/3程度：国が所有権を有しているが、分権前も既に自治体の管理
- 空港の規模
  - 150空港で、旅客数920万人(2006年)：
    総旅客数の6.2%に過ぎない。

DGAC(2007) 'DECENTRALISATION DES AEROPORTS'

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


## 2-3 移管方式

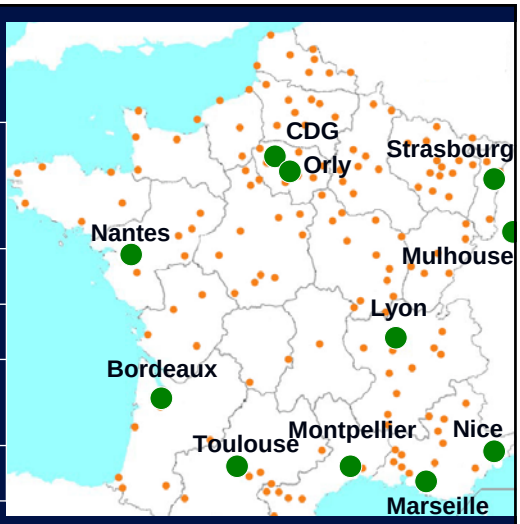
- 無償譲渡
  - 土地、設備等
- 委譲された権限
  - 空港開発戦略の策定、運営方式の決定、資金調達、料金設定
- 残された国の権限
  - 国防、管制、気象観測
- 委譲に伴う自治体への財源補償
  - 維持運営費に0.5Mユーロ、整備費に2.3Mユーロ、税控除に0.4Mユーロ（2007年）
  - 負担評価諮問委員会(CCEC)からの所要額の算出
  - 毎年同程度の金額が支払われる。
- 人員の移籍

DGAC(2007) 'DECENTRALISATION DES AEROPORTS'

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 2-4 移管実績

| | 単独 | 連合体 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 州 | 10 | 9 | 19 |
| 県 | 18 | 11 | 29 |
| 市町村 | 40 | 62 | 102 |
| 合計 | 68 | 82 | 150 |

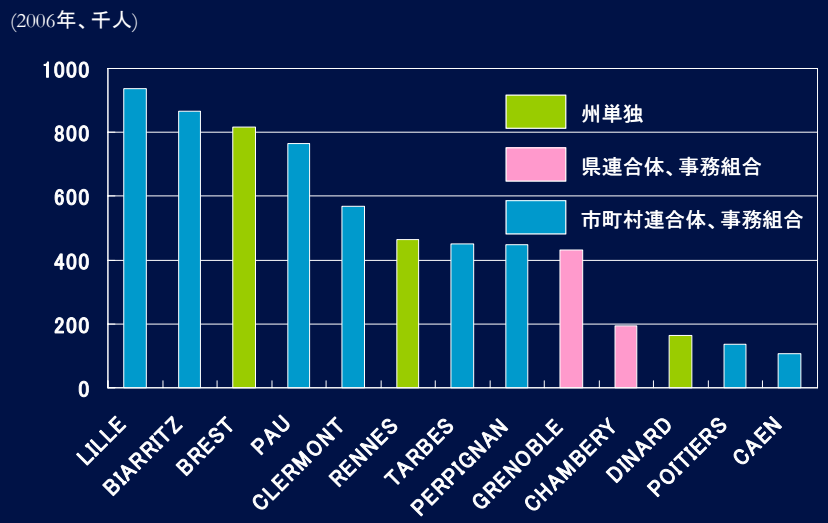



州に優先権があったにも関わらず、実際には市町村や市町村の連合体が圧倒的に多い。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

41

## 2-4 多様な地方への移管先




旅客数データが確認できる旅客数10万以上の13空港について

UNION DES AÉROPORTS FRANÇAIS(2008) 'RÉSULTATS D'ACTIVITÉ DES AÉROPORTS FRANÇAIS 2007、をもとに作成。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

42

## 3 国設置地方大空港の運営主体の改革①

2005年4月20日法第7条

- 対象：12都市の地方大空港
  （本土8都市(13空港)、海外4地域(4空港)）
- 国の管轄下にあり、従来はコンセッション方式で商工会議所(CCI)による管理運営
- 管理運営を新設民間会社へ移管
- 当初は100%公共部門による出資
  （国：60%、商工会議所：少なくとも25%、自治体：最大で15%）
- 将来的には民間資本導入を予定。公共部門による過半数出資は2013年末まで

注）NantesはNotre-Dame-des-Landesとの共同プロジェクト中につき改革の対象外。

DGAC(2007) 'DECENTRALISATION DES AEROPORTS'

43

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 3 国設置地方大空港の運営主体の改革②

- コンセッション期間は最長で40年
- 自由な借入、投資計画の策定、サービスレベルの決定が可能
- 取締役会と外部監査の設置
- 新規借入における政府債務保証の廃止
- 人員は新設民間会社に移籍。公務員従業員は、最長で10年の特別措置を適用
- 2007年3月より、Lyon、Bordeaux、Toulouse空港の株式会社化が開始

DGAC(2007) 'DECENTRALISATION DES AEROPORTS'

44

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 4 空港のまとめ

- 日本の旧三種空港程度の規模まで国が設置していた空港の権限委譲がなされた
- 多様な主体による広域的な管理がなされている。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


## 目次


- １ フランスの地方分権の経緯と概要
- ２ 道路
- ３ 空港
- ４. 港湾
  - 1 フランスの港湾の全体像
  - 2 重要港の権限委譲
  - 3 自治港の経営改革
  - 4 港湾のまとめ
- ５. まとめ


(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 1 フランスの港湾の全体像
## 1-1 フランスの港湾の設置者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 国 | 25 | 自治港 | 8 |
| 地方 | 28 | 重要港<br>(うち1港は重複)<br>ラ＝ロシェルは2006年1月1日より自治港 | 18 |
| 合計 | 53 | | |

フランス港湾協会のHPを元に作成。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

47

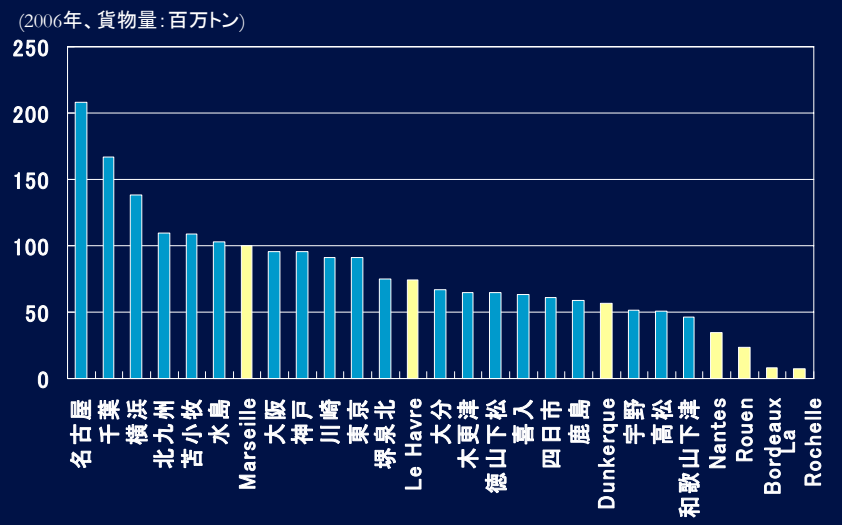
## 1-2 港湾の制度変更

- 1. 重要港の地方への移管 ports d'intérêt national
  (2004年8月13日「地方の自由と責任に関する法律」、2007年1月完了)
  - 国の公私設法人による港湾の18港(本土15港、海外3港)が移管対象
- 2. 自治港の経営改革 ports autonomes
  - 国の公私設法人の経営改革(2008年6月28日法)
  - (本土7港、海外1港)
    - ボルドー、ルアーブル、ダンケルク、マルセイユ、ルーアン、ナント＝サンナザール、グアドループ
    - ラ＝ロシェルは2006年1月1日より自治港入り
- 地方港は既に地方管理

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

48

# 1-3 自治港・日本の港湾との規模比較




MEEDDAT(2008) "Trafic marchandises dans les ports maritimes'
国土交通省「数字でみる港湾2008」



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 2 重要港の権限委譲
## 2-1 権限委譲の方針

- 重要港の18港は全て移管対象。
- 移管先は規定されておらず、背後の自治体・自治体連合による申請を受けつける。
- 申請者がいない場合には、州地方長官が、港湾背後地の州・県の中から指名する。

伊東誠(2007)「フランスの地方分権ー交通分野を対象として」、『運輸政策研究』Vol.10 No.2
LOI n° 2004-809 du 13 août 2004 relative aux libertés et responsabilités locales
et liens vers les décrets d'application



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 2-2 移管方式

(仏国内港湾取扱貨物量の20%相当。)

- 2007年1月1日より
- 従前の管理運営権限は国→以後は地方
- 移管方式
  - 施設・設備等の無償譲渡
- 委譲された権限
  - 港湾管理、運営方式の決定
- 委譲に伴う自治体への財源補償
  - 負担諮問評価委員会からの所要額の算出。
  - 財政支援の継続

木村琢磨(2006)'フランスにおける運輸行政の動向' 千葉大学法学論集第21巻第1号

MTETM(2006) 'Les 18 ports maritimes d'intérêt national ont été transférés par convention aux collectivités territoriales'



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 2-3 多様な地方への移管先

| | 単独 | 連合体 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 州 | 8 | 0 | 8 |
| 県 | 4 | 0 | 4 |
| 市町村 | 3 | 3 | 6 |
| 合計 | 15 | 3 | 18 |

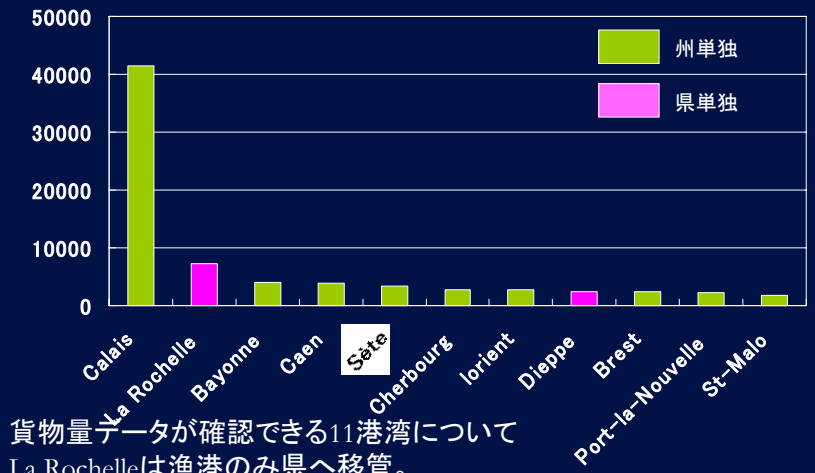
MTETM(2006) 'Les 18 ports maritimes d'intérêt national ont été transférés par convention aux collectivités territoriales'



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 2-3 多様な地方への移管先

(2006年、貨物量：百万トン)




貨物量データが確認できる11港湾について
La Rochelleは漁港のみ県へ移管。

MEEDDAT(2008) 'Trafic marchandises dans les ports maritimes'
MTETM(2006) 'Les 18 ports maritimes d'intérêt national ont été transférés par convention aux collectivités territoriales'



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

# 3 自治港の経営改革

(2008年6月26日港湾法改革)

- ヨーロッパの他港に負けないための競争力の強化を目標
- 大規模港を運営する公私設法人は直営による荷捌き業務を民間へ移管。(2年以内での実施)
- 国内の自治港7港について、大規模港へと位置づけ。(2008年10月10日)
- 競争力を高めるための港湾整備、国が州との計画契約(CPER)を通じて自治港への重点投資を行う

MEEDDAT(2008) 'Après l'adoption de la loi sur les ports, Dominique Bussereau reçoit les partenaires sociaux'



(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008

## 4 港湾のまとめ

- フランスでは重要港の地方分権がなされた。
- 委譲先については州が多数を占め、広域的な港湾管理がなされている。
- 自治港は引き続き国が管理権限を有する。運営は民間への移管を行う。
- ヨーロッパの他の港に負けない競争力を確保するために、重点的な港湾投資を行う。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008


## まとめ

- 広域の骨格を形成する国道を移管する行政単位はどのレベルが適当か。
- 広域道路網計画はどのレベルの行政単位が有するか。
- 広域レベルで幹線道路・空港・港湾の事業を調整する組織が必要ではないか。
- 権限委譲に先立ち、国と地方の役割分担をしっかりと議論し、明確にしておくべきである。

(C) Ms. Yuki MATSUNO, Institute for Transport Policy Studies, 2008